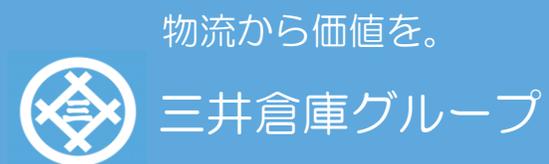


2020年3月期
第2四半期決算説明資料



2019年11月13日



- 説明資料内容
 - ▶ 2020年3月期第2四半期 決算内容
 - 2020年3月期 決算見通し
 - 中期経営計画進捗状況



(1) 決算概要

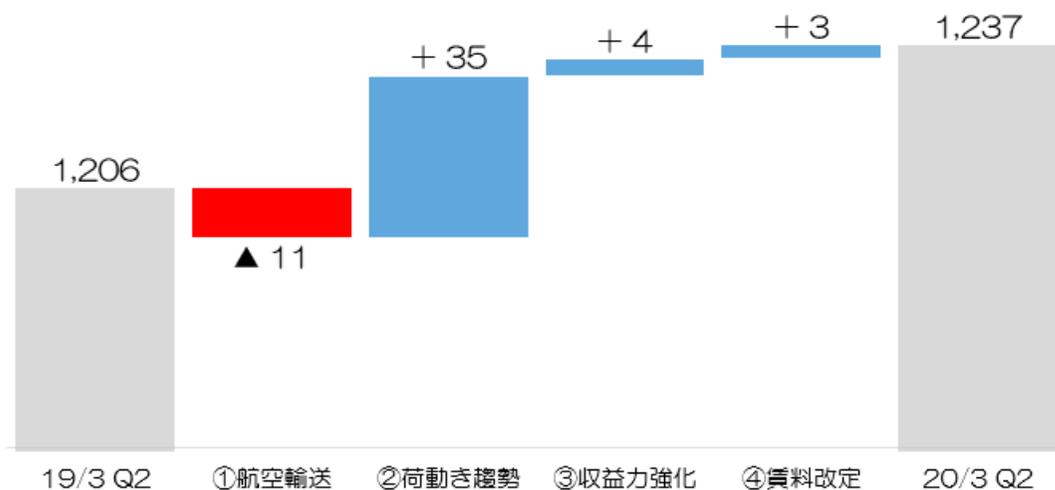
(単位：百万円)

連結合計		19/3期 上期	20/3期 上期	増減額	増減率
P L	営業収益	120,659	123,690	+3,030	+2.5%
	営業利益	6,183	7,063	+880	+14.2%
	経常利益	5,541	6,569	+1,028	+18.6%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	3,111	3,500	+389	+12.5%
C F	営業CF	8,621	6,827	△1,793	△20.8%
	投資CF	△2,400	△2,333	+66	—
	財務CF	△10,583	△2,362	+8,220	—
連結合計		19/3期末	20/3期 上期末	増減額	増減率
B S	自己資本	47,404	49,041	+1,637	+3.5%
	総資産	252,078	249,776	△2,302	△0.9%
	自己資本比率	18.8%	19.6%	+0.8	—



(2) 営業収益（前年同期比）

(単位：億円)



①航空輸送

- ↓：電子部品・半導体等 航空貨物取扱減 : ▲15
- ↑：自動車関連プロジェクト輸送等発生 : + 4

②荷動き趨勢等

- ↑：食品原料等 貨物取扱増 : + 8
- ↑：家電メーカー物流取扱増 : +10
- ↑：消費増税前 家電量販店向け物流等取扱増 : + 8
- ↑：新規取扱（医薬品・家電メーカー等） : +13
- ↓：その他 : ▲ 4

③収益力強化

- ↑：適正料金収受等 計画通り進捗 : + 4

④賃料改定

- ↑：不動産事業における契約改定に伴う増 : + 3

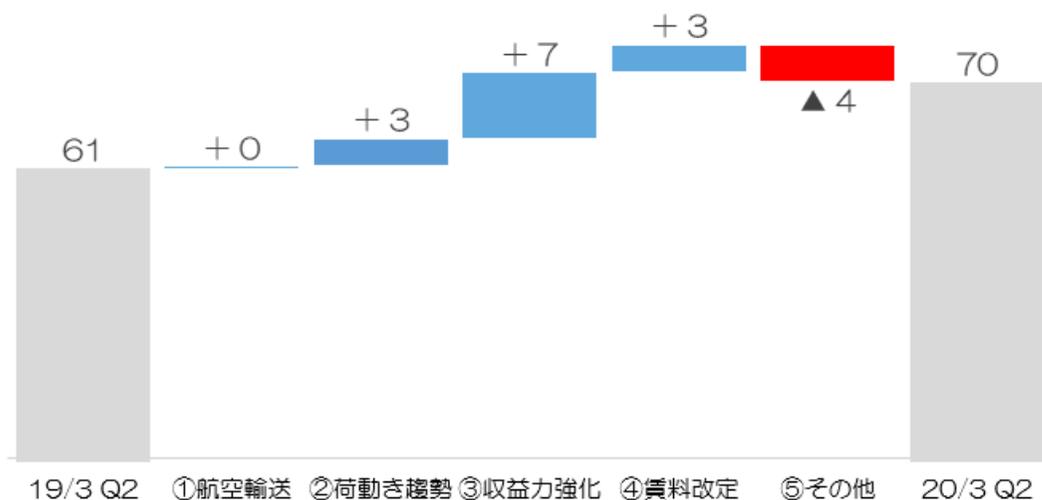
(単位：百万円)

事業セグメント	19/3期 上期	20/3期 上期	増減額	増減率
物流事業	116,425	119,196	+2,770	+2.4%
不動産事業	4,599	4,862	+263	+5.7%
全社・消去	△364	△368	△3	—
営業収益合計	120,659	123,690	+3,030	+2.5%



(3) 営業利益（前年同期比）

(単位：億円)



①航空輸送

- ↓：電子部品・半導体等 航空貨物取扱減 : ▲ 2
- ↑：自動車関連プロジェクト輸送等発生 : + 2

②荷動き趨勢等

- ↑：食品原料等 貨物取扱増 : + 4
- ↑：家電メーカー物流取扱増 : + 2
- ↑：消費増税前 家電量販店向け物流等取扱増 : + 2
- ↑：新規取扱（医薬品・家電メーカー等） : + 2
- ↓：原価増（人件費・運送費等） : ▲ 7

③収益力強化

- ↑：適正料金収受等 計画通り進捗 : + 4
- ↑：コスト削減 計画通り進捗 : + 3

④賃料改定

- ↑：不動産事業における契約改定に伴う増 : + 3

⑤その他

- ↓：働き方改革関連費用等 : ▲ 3
- ↓：退職給付費用 : ▲ 1

(単位：百万円)

事業セグメント	19/3期 上期	20/3期 上期	増減額	増減率
物流事業	5,105	5,772	+667	+13.1%
不動産事業	2,577	2,866	+289	+11.2%
全社・消去	△1,499	△1,576	△76	—
営業利益合計	6,183	7,063	+880	+14.2%



(4) 営業外損益・特別損益（前年同期比）

5

（単位：百万円）

連結合計	19/3期 上期	20/3期 上期	増減額	主な増減内容
営業利益	6,183	7,063	+880	
営業外損益	△642	△493	+148	為替差損の減少 : +123百万円 (前期) 差損 133百万円 (当期) 差損 10百万円 金融収支の改善 : +150百万円 その他 : ▲125百万円
（内金融収支	△359	△209	+150	有利子負債圧縮を進め支払利息減少
経常利益	5,541	6,569	+1,028	営業利益増 : +880百万円 営業外損益増 : +148百万円
特別利益	6	—	△6	
特別損失	—	119	+119	固定資産除却損 : 107百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,111	3,500	+389	主に経常利益増



(5) キャッシュフロー及びバランスシート状況

(単位：百万円)

連結合計	19/3期 上期	20/3期 上期	増減額	増減率
営業キャッシュフロー	8,621	6,827	△1,793	△20.8%
（減価償却費・のれん償却額	4,685	4,566	△118	△2.5%
投資キャッシュフロー	△2,400	△2,333	+66	—
（設備投資・株式取得	△2,476	△2,508	△32	—
財務キャッシュフロー	△10,583	△2,362	+8,220	—

連結合計	19/3期末	20/3期 上期末	増減額	増減率
現金及び預金	23,643	25,370	+1,726	+7.3%
有利子負債残高	142,471	141,084	△1,387	△1.0%
ネットデット	118,827	115,713	△3,113	△2.6%
自己資本	47,404	49,041	+1,637	+3.5%
総資産	252,078	249,776	△2,302	△0.9%
自己資本比率	18.8%	19.6%	+0.8	—
ネットD/Eレシオ	2.5	2.4	△0.1	—



- 説明資料内容
 - 2020年3月期第2四半期 決算内容
 - ▶ 2020年3月期 決算見通し
 - 中期経営計画進捗状況



(1) 通期決算見通し概要

(単位：百万円)

連結合計		19/3期	(20/3期 上期)	20/3期	前年同期比	増減率
P L	営業収益	241,852	123,690	240,000	△1,852	△0.8%
	営業利益	11,986	7,063	12,000	+13	+0.1%
	経常利益	11,087	6,569	11,200	+112	+1.0%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	5,190	3,500	6,600	+1,409	+27.2%
C F	営業CF	18,498	6,827	18,500	+1	+0.0%
	投資CF	△4,043	△2,333	△6,000	△1,956	—
	財務CF	△16,618	△2,362	△15,000	+1,618	—
連結合計		19/3期末	(20/3期 上期末)	20/3期末	前期末比	増減率
B S	自己資本	47,404	49,041	52,500	+5,095	+10.7%
	総資産	252,078	249,776	242,000	△10,078	△4.0%
	自己資本比率	18.8%	19.6%	21.7%	+2.9	—



(2) 通期営業収益・営業利益見通し

〔営業収益〕 (単位：百万円)

事業セグメント	19/3期	(20/3期 上期)	20/3期	前年同期比	増減率
物流事業	233,404	119,196	230,900	△2,504	△1.1%
不動産事業	9,170	4,862	9,800	+629	+6.9%
全社・消去	△721	△368	△700	+21	—
営業収益合計	241,852	123,690	240,000	△1,852	△0.8%

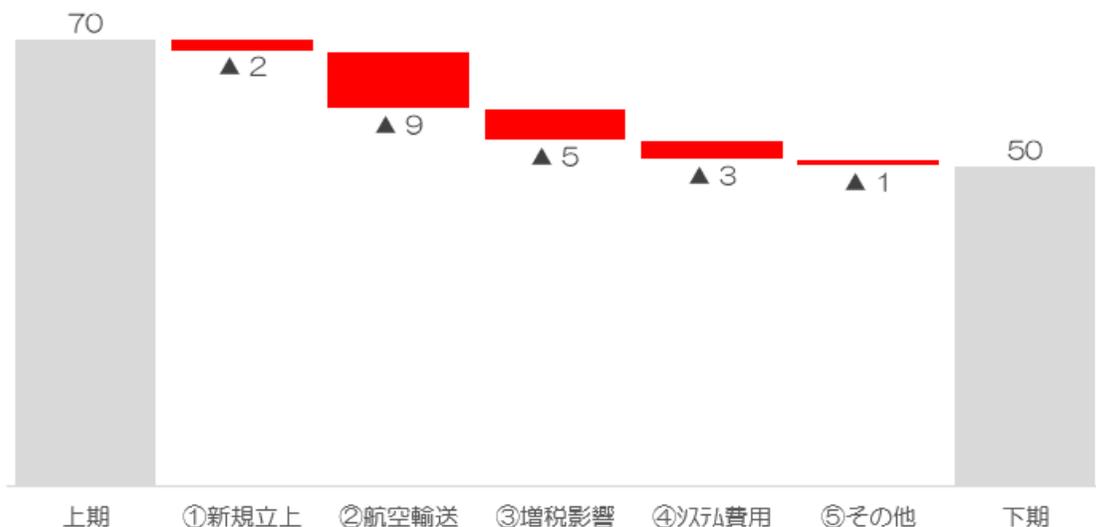
〔営業利益〕 (単位：百万円)

事業セグメント	19/3期	(20/3期 上期)	20/3期	前年同期比	増減率
物流事業	9,844	5,772	9,600	△244	△2.5%
不動産事業	5,114	2,866	5,800	+685	+13.4%
全社・消去	△2,972	△1,576	△3,400	△427	—
営業利益合計	11,986	7,063	12,000	+13	+0.1%



(補足) 営業利益 上期実績・下期予想 増減要因

(単位：億円)



- ①新規立上
 ↓：ヘルスケア関連業務等の新規業開始に係る一過性の立上コスト発生 : ▲2
- ②航空輸送
 ↓：電子部品・半導体等 航空貨物取扱減
 自動車関連プロジェクト輸送等未発生 : ▲9
- ③増税影響
 ↓：消費増税後 家電量販店向け物流等取扱減 : ▲5
- ④システム関連費用等増
 ↓：業務効率化に関するシステム導入費用等 : ▲3

〔営業利益〕

(単位：百万円)

事業セグメント	上期実績	下期予想	通期予想	増減
物流事業	5,772	3,828	9,600	△1,944
不動産事業	2,866	2,934	5,800	+68
全社・消去	△1,576	△1,824	△3,400	△248
営業利益合計	7,063	4,937	12,000	△2,126



(3) 通期営業外損益・特別損益見通し

(単位：百万円)

連結合計	19/3期	(20/3期 上期)	20/3期	前年同期比	増減率
営業利益	11,986	7,063	12,000	+13	+0.1%
営業外損益	△899	△493	△800	+99	—
〔 内金融収支	△716	△209	△560	+156	—
経常利益	11,087	6,569	11,200	+112	+1.0%
特別利益	365	—	600	+234	+64.2%
特別損失	1,604	119	130	△1,474	△91.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,190	3,500	6,600	+1,409	+27.2%



(4) 通期キャッシュフロー及びバランスシート見通し

12

(単位：百万円)

連結合計	19/3期	(20/3期 上期)	20/3期	前年同期比	増減率
営業キャッシュフロー	18,498	6,827	18,500	+1	+0.0%
(減価償却費のれん償却額)	9,482	4,566	9,100	△382	△4.0%
投資キャッシュフロー	△4,043	△2,333	△6,000	△1,956	—
財務キャッシュフロー	△16,618	△2,362	△15,000	+1,618	—

連結合計	19/3期末	(20/3期 上期末)	20/3期末	前期末比	増減率
現金及び預金	23,643	25,370	21,500	△2,143	△9.1%
有利子負債残高	142,471	141,084	128,000	△14,471	△10.2%
ネットデット	118,827	115,713	106,500	△12,327	△10.4%
自己資本	47,404	49,041	52,500	+5,095	+10.7%
総資産	252,078	249,776	242,000	△10,078	△4.0%
自己資本比率	18.8%	19.6%	21.7%	+2.9	—
ネットD/Eレシオ	2.5	2.4	2.0	△0.5	—



- 説明資料内容
 - 2020年3月期第2四半期 決算内容
 - 2020年3月期 決算見通し
 - ▶ 中期経営計画進捗状況



✓ 「中期経営計画2017」～反転から持続的成長～

＜事業運営の基本方針＞

- － 抜本的な事業収益力の強化
- － 財務基盤の再建
- － グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

[中計数値目標 (2022年3月期末)]

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

◆ 配当方針

事業収益の着実な積み上げによる、安定配当への早期復帰



- ✓ 中計数値目標については前倒しで達成の見通し。反転に目処。残り2年間で持続的成長に向けた各種施策に取り組む。

営業利益の推移



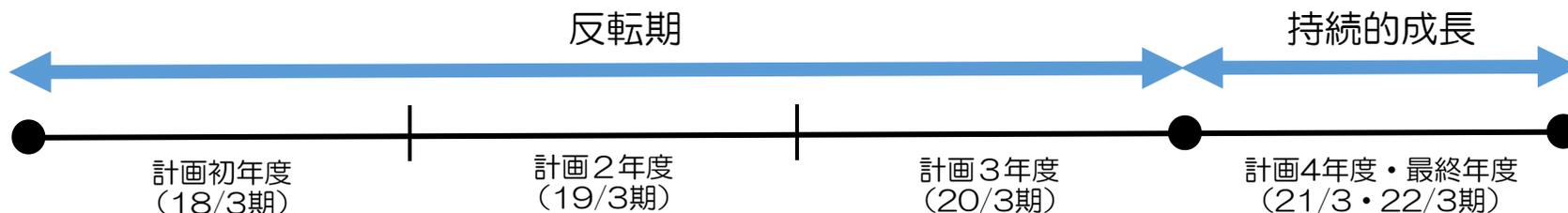
	参考 (17/3期)	初年度実績 (18/3期)	2年度実績 (19/3期)	3年度見通し (20/3期)
有利子負債残高	1,688	1,576	1,425	1,280
ネットD/Eレシオ	3.6倍	3.0倍	2.5倍	2.0倍
ROE	-	10.7%	11.4%	13.2%

(金額単位：億円)

最終年度計画 (22/3期)
1,300
2.0倍以下
9.0%超



✓ 「反転期」の3年間で実行した個別施策の成果



抜本的な
事業収益力の強化

コスト削減策「チャレンジ20」

20/3期までに21億円のコスト削減

「利益率の重視」

・案件別収支管理の徹底による粗利益改善

売上高営業利益率が
17/3期2.6%から20/3期5.0%に改善

財務基盤の再建

「不要不急の投資の抑制」

3年間で有利子負債を約400億円圧縮

グループ経営の強化による顧客起点の
統合ソリューションサービスの構築

「グループ横断機能の新設」

・HDに戦略営業部を新設。「業際」における新規取引の拡大

「組織改革」

・国内と海外の営業機能統合による顧客窓口一本化

挑戦心と
活気あふれる職場

「意識改革・人事改革」

・人事制度改革、オフィスのフリーアドレス化を実施



- ✓ 持続的成長に向け、残り2年間で取り組むこと

当社を取り巻く事業環境

- ・労働人口の減少による人手不足と原価の上昇
- ・省人化、自動化による物流のコモディティ化とそれに伴う異業種の参入
- ・グローバルで物流を最適化する荷主企業のニーズの高まり
- ・サステナビリティに対する意識の高まり

持続的に成長し「真のファーストコールカンパニー」になるための3つの施策

①「圧倒的な現場力」の構築

- ・オペレーション統括部を中心に残り2年間で業務標準化、業務改善に注力
- ・標準化し、改善した業務プロセスに対してICTを導入し、省人化・効率化を図る
- ・モデル事務所における業務標準化を本年度で終え、来期以降は全国に横展開を進めていく



- ✓ 持続的成長に向け、残り2年間で取り組むこと

②一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築

- 「One三井倉庫」として、今までに無い統合ソリューションサービス提供会社へ進化
- 現在、事業会社間の垣根がなくなり、グループ一体となったサービス提案など意識や行動に変化
- この動きを加速させるため、事業会社間の機能の見直しやネットワーク強化に取り組む

③「ESG経営」

- 物流という重要な社会インフラを担う企業としての社会的責任を果たす
- CO2削減や再生可能エネルギーへの転換など、環境負荷軽減に配慮
- 働く環境の多様性に配慮した人事制度設計や職場環境整備



(2) 持続的成長に向けた取り組み

- ✓ 成長事業における拡大投資
ヘルスケア専用施設「関東P&MセンターⅡ（仮称）」新設
- ◆当社グループの成長領域である医薬品・医療機器を中心としたヘルスケア事業の基盤を強化
 - ・2015年9月に竣工した関東P&Mセンター敷地内に2期工事として新設
 - ・物流業務省力化や環境負荷の低減に配慮した設計
 - ・管理薬剤師の配置や多数の許認可をベースとした長年蓄積したノウハウにより、高品質なオペレーションをお客様に提供

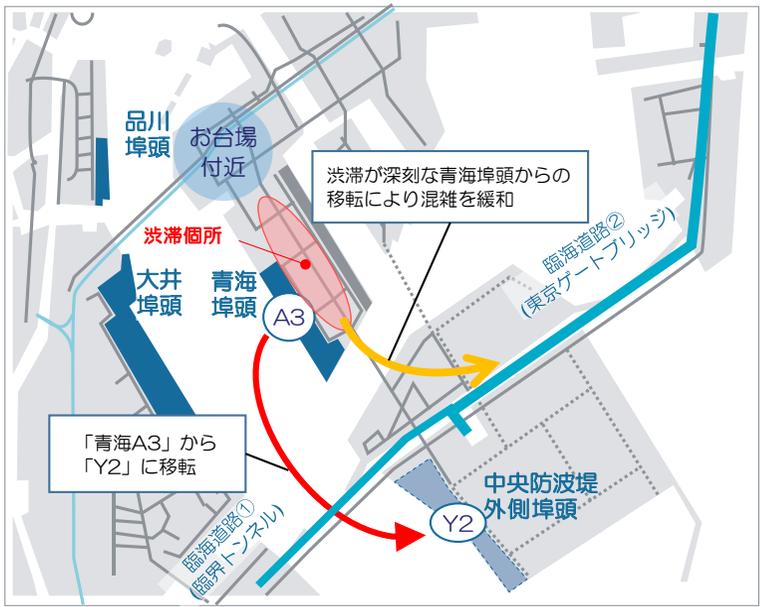


住所	埼玉県加須市芋莖
延床面積	6,998坪
投資総額	約50億円
BCP対応	免震構造、自家発電設備等
環境対応	屋上太陽光発電(350kw) 全館LED照明等
セキュリティ	全館ICカードによる入退館 機械警備等
竣工時期	2021年6月予定



(2) 持続的成長に向けた取り組み

- ✓ 伝統事業における拡大投資
 - 2020年4月より東京港中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭（Y2）運営開始
- ◆国内主要港で最も成長性の高い東京港において環境負荷低減に貢献
 - ・最新機器を導入し、大型船荷役に対応した高規格バースにて効率的な運営を実現
 - ・渋滞が深刻な青海埠頭からの移転により混雑を分散、緩和
 - ・船舶やトレーラーの待機時間及びCO2排出量を削減



年間コンテナ取扱可能数量	60万TEU程度
ヤード面積	14.8万㎡
岸壁延長	400M
水深	-16M
ガントリークレーン	(3基) 22列対応



※ 三井倉庫、日本通運、住友倉庫、山九の4社共同運営



(3) 株主還元

- ✓ 今期の期末配当を12.5円増配し、減損前水準の半期配当25円を実施予定
 - ・今期で反転に目処がついたことから増配を予定
 - ・利益水準と財務内容を考慮しつつ、年間50円を下限とした安定的配当の継続を目標とする

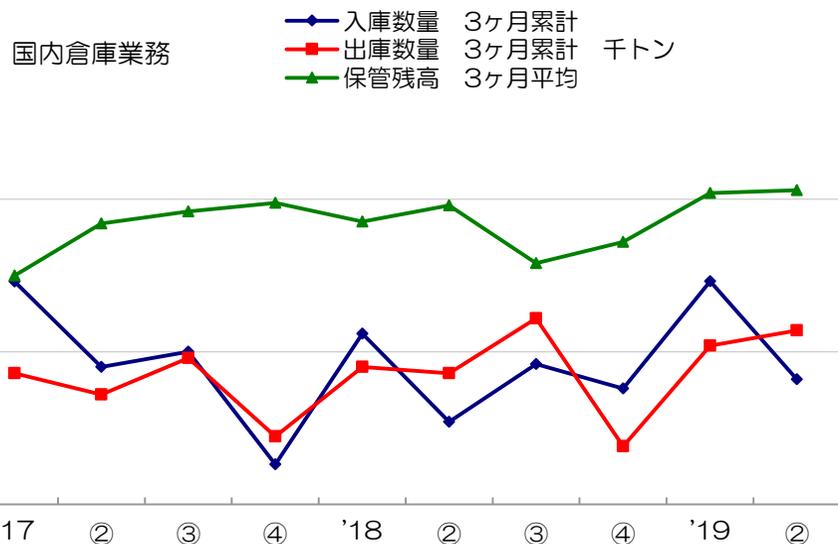
配当の推移

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期 (予定)	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当額 (円) ※	25.00	-	-	-	-	12.50	12.50	25.00

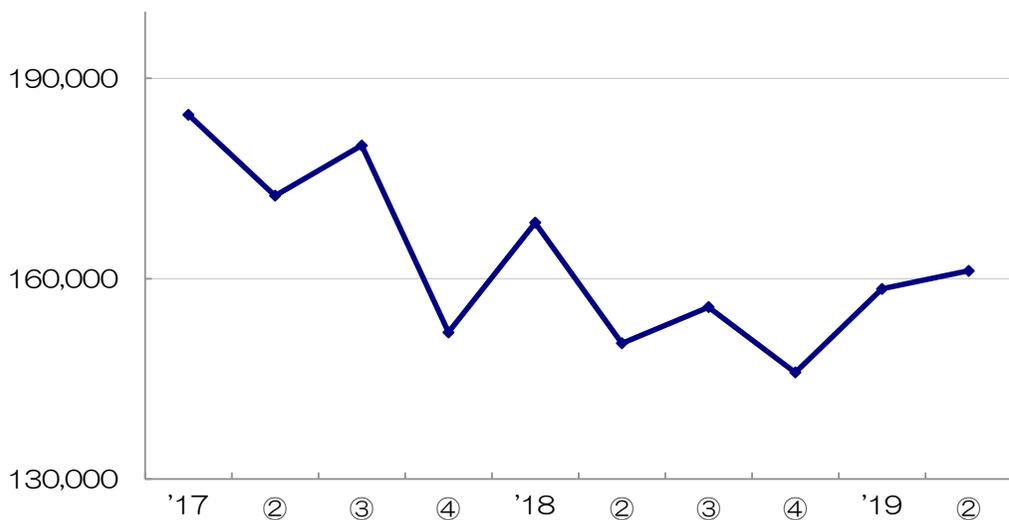
※ 2018年10月1日付の株式併合 (5株→1株) を反映

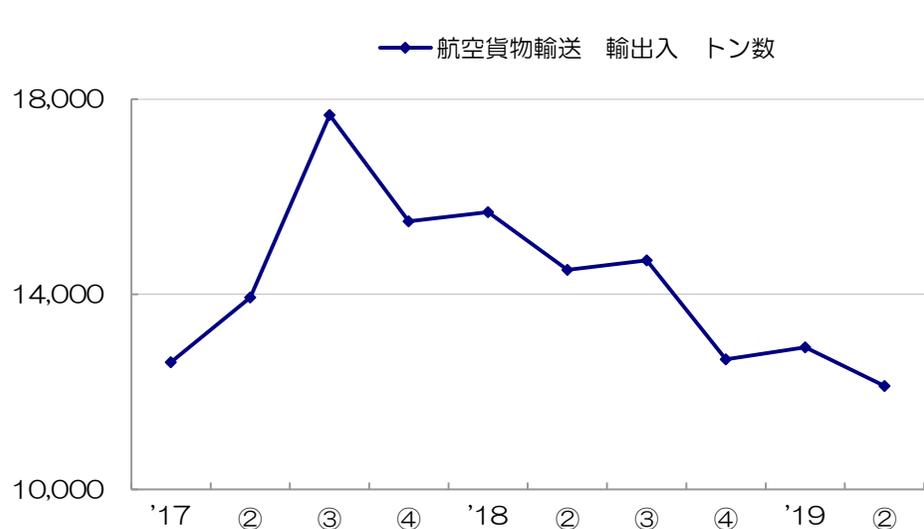


- 説明資料内容
 - 2020年3月期第2四半期 決算内容
 - 2020年3月期 決算見通し
 - 中期経営計画進捗状況
- ▶ 参考資料



陸上貨物運送 貸切輸送 千トンキロ





物流事業地域別売上高

■日本 ■米州 ■欧州 ■東南アジア ■北東アジア

